



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,930	14.3	63,416	17.6	51,960	21.4	52,285	22.3	64,706	—
29年3月期第2四半期	230,030	△10.3	53,911	△16.8	42,797	△15.7	42,762	△15.1	374	△99.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	134.81	134.47
29年3月期第2四半期	108.62	108.42

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	662,314	544,517	540,015	81.5
29年3月期	659,583	515,405	510,887	77.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（注）当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）Performance Optics, LLC、Daejeon Daemyung Optical (Hangzhou) Co., Ltd.、
PT. Vision-Ease Asia、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	389,779,920株	29年3月期	389,779,920株
30年3月期2Q	4,463,968株	29年3月期	1,686,149株
30年3月期2Q	387,851,475株	29年3月期2Q	393,697,556株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成29年10月27日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	15
 (注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。	
平成29年10月27日（金）	証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)における世界経済は、米国においては、堅調な成長を続けておりますが、今後の通商政策の見直しや移民政策の厳格化による影響が見通しづらい状況となっております。欧州においては緩やかな拡大を続けておりますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されております。アジアにおいては、日本は景気持ち直しが継続すると見られ、中国でも高い成長率を維持しているものの、構造的な問題を抱えております。

そのような環境のもと、当社グループ(以下、「当社」)のライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても、医療用内視鏡、眼内レンズ等において増収となり、ライフケア全体で、対前年同期(平成28年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の液晶用フォトマスクの売上が前年並みとなったものの、半導体用マスクブランクス及びハードディスク用ガラスサブストレートで増収、また、映像関連製品も増収となり、情報・通信事業全体で、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,629億30百万円と、前年同期に比べて14.3%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増に加えて、為替差損益の影響(前年同期は48億99百万円の為替差損、当第2四半期連結累計期間は4億16百万円の為替差益)もあり、当第2四半期連結累計期間の税引前四半期利益は634億16百万円、四半期利益は519億60百万円となり、それぞれ前年同期に比べて17.6%、21.4%の増益となりました。

税引前四半期利益率は24.1%となり前年同期の23.4%より0.7ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向は継続しておりますが、シェアの拡大により増収に転じました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、既存事業の堅調な伸長に加え、3M社の度付き保護メガネレンズ事業及びPerformance Optics, LLCを買収した効果により大きく伸長、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図っており、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、欧州、アジアを中心に海外市場における新製品の貢献と販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は1,708億76百万円と、前年同期に比べて12.4%の増収となりました。セグメント利益は買収による無形資産の償却及び、より高い成長を確保するための費用が先行したため、285億83百万円と、0.3%の増益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の飽和状態が続く中、スマートフォン市場は成長を続けております。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で大きく増加しました。

液晶用フォトマスクについては、スマートフォンパネルの高精度・高解像度化や、TVパネルの4Kや大画面化に向けたパネルメーカーによる研究開発需要が回復傾向にあり、熊本地震による当社の生産能力減少からの回復が進んでおりますが、昨年4月は震災前の売上規模であった為、第1四半期は減収、第2四半期累計では前年同期並みとなりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、SSD (Solid State Drive) の供給量不足によるHDD (Hard Disk Drive) 総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で大きく増収となりました。

<映像関連製品>

主要な最終製品であるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しい用途向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は903億66百万円と、前年同期に比べて18.8%の増収となりました。セグメント利益（税引前四半期利益）は360億92百万円と、前年同期に比べて49.9%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は16億89百万円と、前年同期に比べて13.5%の減収となりました。セグメント利益は1億87百万円と、前年同期に比べて55.4%の減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		103,729	111,580
のれん		14,590	37,245
無形資産		26,412	43,099
持分法で会計処理されている投資		196	1,520
長期金融資産		7,357	7,467
その他の非流動資産		2,578	2,596
繰延税金資産		9,399	10,353
非流動資産合計		164,263	213,859
流動資産:			
棚卸資産		65,501	74,364
売上債権及びその他の債権		98,315	108,342
その他の短期金融資産		17,788	17,244
未収法人所得税		389	476
その他の流動資産		16,477	16,461
現金及び現金同等物		296,851	231,570
流動資産合計		495,321	448,456
資産合計		659,583	662,314

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△6,816	△24,615
その他の資本剰余金		△5,345	△5,520
利益剰余金		506,367	541,188
累積その他の包括利益		△5,482	6,799
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	540,015
非支配持分		4,518	4,501
資本合計		515,405	544,517
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		504	494
その他の長期金融負債		4,843	7,036
退職給付に係る負債		2,001	2,402
引当金		2,419	2,432
その他の非流動負債		813	840
繰延税金負債		2,857	4,715
非流動負債合計		13,438	17,918
流動負債:			
短期有利子負債		36,913	1,945
仕入債務及びその他の債務		41,371	44,098
その他の短期金融負債		652	425
未払法人所得税		11,649	11,355
引当金		1,333	1,352
その他の流動負債		38,822	40,705
流動負債合計		130,740	99,880
負債合計		144,178	117,798
資本及び負債合計		659,583	662,314

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		230,030	262,930
金融収益		7,060	799
持分法による投資利益		7	—
その他の収益		994	993
収益合計		238,090	264,722
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△1,118	△164
原材料及び消耗品消費高		36,083	41,470
人件費		55,647	61,966
減価償却費及び償却費		14,688	14,397
外注加工費		2,526	2,374
広告宣伝費及び販売促進費		6,365	7,089
支払手数料		13,706	16,164
減損損失		90	47
金融費用		521	523
持分法による投資損失		—	13
為替差損益		4,899	△416
その他の費用		50,771	57,845
費用合計		184,179	201,307
税引前四半期利益		53,911	63,416
法人所得税		11,115	11,455
継続事業からの四半期利益		42,797	51,960
四半期利益		42,797	51,960
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△22	—
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△39	△0
純損益に振替えられない項目合計		△61	△0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△12	97
在外営業活動体の換算損益		△42,333	12,665
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△17	4
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		0	△20
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△42,363	12,746
その他の包括利益(損失)合計		△42,423	12,745
四半期包括利益(損失)		374	64,706

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		42,762	52,285
非支配持分		34	△325
合計		42,797	51,960
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		1,001	64,566
非支配持分		△627	140
合計		374	64,706

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		108.62	134.81
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		108.62	134.81
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		108.42	134.47
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		108.42	134.47

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		114,865	135,772
金融収益		6,590	340
持分法による投資利益		4	—
その他の収益		327	306
収益合計		121,786	136,419
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△136	282
原材料及び消耗品消費高		17,472	21,134
人件費		27,273	31,758
減価償却費及び償却費		7,171	7,079
外注加工費		1,243	1,234
広告宣伝費及び販売促進費		3,130	3,530
支払手数料		6,924	8,331
減損損失		18	47
金融費用		251	263
持分法による投資損失		—	19
為替差損益		1,505	△52
その他の費用		25,298	29,925
費用合計		90,149	103,551
税引前四半期利益		31,637	32,868
法人所得税		6,818	6,100
継続事業からの四半期利益		24,819	26,767
四半期利益		24,819	26,767
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		13	—
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		—	—
純損益に振替えられない項目合計		13	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△3	27
在外営業活動体の換算損益		△4,401	7,812
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△4	15
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		1	△0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△4,407	7,853
その他の包括利益(損失)合計		△4,394	7,853
四半期包括利益(損失)		20,425	34,621

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		24,854	27,166
非支配持分		△36	△398
合計		24,819	26,767
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		20,533	34,831
非支配持分		△108	△210
合計		20,425	34,621

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		63.42	70.11
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		63.42	70.11
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		63.31	69.92
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		63.31	69.92

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						42,762
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						42,762
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△34,985	△20	
自己株式の処分				258	△135	
自己株式の消却				30,374		△30,374
配当(1株当たり45.00円)						△17,848
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					243	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△61
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△4,353	△26	△48,282
所有者との取引額合計		—	—	△4,353	△26	△48,282
平成28年9月30日残高		6,264	15,899	△38,986	△4,982	505,267

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分					非支配 持分	資本合計	
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							42,762	34	42,797
その他の包括利益(損失)		△7	△41,677	△61	△17	△41,762	△41,762	△661	△42,423
四半期包括利益(損失)合計		△7	△41,677	△61	△17	△41,762	1,001	△627	374
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△35,005		△35,005
自己株式の処分							124		124
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり45.00円)							△17,848		△17,848
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							243		243
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				61		61	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	61	—	61	△52,601	△202	△52,802
所有者との取引額合計		—	—	61	—	61	△52,601	△202	△52,802
平成28年9月30日残高		△27	△39,795	—	△1,976	△41,797	441,665	4,080	445,745

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成29年4月1日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						52,285
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						52,285
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△19,084	△10	
自己株式の処分				1,286	△354	
配当(1株当たり45.00円)						△17,464
その他の非支配持分の増減					△26	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					214	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△0
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△17,799	△175	△17,464
所有者との取引額合計		—	—	△17,799	△175	△17,464
平成29年9月30日残高		6,264	15,899	△24,615	△5,520	541,188

	注記	親会社の所有者に 帰属する 持分					非支配 持分	資本合計	
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成29年4月1日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							52,285	△325	51,960
その他の包括利益(損失)		64	12,213	△0	4	12,281	12,281	465	12,745
四半期包括利益(損失)合計		64	12,213	△0	4	12,281	64,566	140	64,706
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△19,094		△19,094
自己株式の処分							932		932
配当(1株当たり45.00円)							△17,464	△34	△17,498
その他の非支配持分の増減							△26	△123	△148
株式報酬取引 (ストック・オプション)							214		214
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				0		0	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	0	—	0	△35,438	△157	△35,594
所有者との取引額合計		—	—	0	—	0	△35,438	△157	△35,594
平成29年9月30日残高		171	8,584	—	△1,956	6,799	540,015	4,501	544,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号(改訂)	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負、音声合成ソフトウェア

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	151,981	76,095	1,952	230,028	1	230,030
セグメント間の売上収益	—	420	904	1,324	△1,324	—
計	151,981	76,515	2,856	231,352	△1,323	230,030
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,484	24,084	419	52,986	925	53,911

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額925百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)925百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	170,876	90,366	1,689	262,930	0	262,930
セグメント間の売上収益	2	99	814	914	△914	—
計	170,878	90,464	2,502	263,844	△914	262,930
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,583	36,092	187	64,862	△1,447	63,416

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,447百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,447百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(中間配当決議)

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額11,559百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年11月30日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(自己株式の消却)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成29年7月27日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,043,500株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.05%)
- (3) 消却実施日 平成29年11月6日
- (4) 消却後の発行済株式総数 385,736,420株